

平成27年度決算に係る普通会計の 新公会計方式財務諸表（複式簿記）

■新公会計方式とは

町の資産の状況や資金・純資産の動きを、民間企業が行っている複式簿記の方式を用いて、4つの財務諸表に表したものです。

平成27年度決算から総務省の統一基準により作成しています。

この表をさらに分析したり、他の町と比較することで、改善すべきところが見えてくるなど、健全な財政運営への効果が期待できます。



■貸借対照表

左側（資産の部）は、町が持っている土地や建物・お金などの総額を、右側（総資本の部）は、その資産を借金をして持っている資産（負債）と純粋な資産に分けて表しています。

資産の部		総資本の部	
公共資産 庁舎、学校、美術館や 道路、橋、公園などの資産	2,510,435 万円	負債の部	
投資等 投資や出資金、基金など	118,059 万円	固定負債（町債など）	1,090,637 万円
流動資産 現金や未収金など	72,163 万円	流動負債（短期の借入金など）	116,851 万円
資産合計	2,700,657 万円	負債合計 A	1,207,488 万円
		純資産の部	
		純資産の合計 B	1,493,169 万円
		総資本合計 (A+B)	2,700,657 万円

■資金収支計算書

町の資金が1年間でどれくらい増減したかを次の3つに分けて表しています。

H26年度末の資金残高 A	30,829 万円
H27年度の資金の動き (1+2+3) B	△ 10,465 万円
1 経常的なもの	70,720 万円
2 資本的なもの	△ 38,774 万円
3 町債の借入や返済など	△ 42,411 万円
H27年度末の資金残高 (A+B)	20,364 万円

■純資産変動計算書

純資産が1年間でどれくらい増減したかを次の3つに分けて表しています。

H26年度末の純資産残高 A	1,473,601 万円
H27年度の純資産の動き (1+2+3) B	19,568 万円
1 経常的な行政コストなど	△ 600,194 万円
2 純資産の調達財源	629,338 万円
3 資産の形成など	△ 9,576 万円
H27年度末の純資産残高 (A+B)	1,493,169 万円

■行政コスト計算書

町の経費のうち、人件費や維持補修費などの日常的な経費が、1年間でどれくらいかかったのかを表しています。

経常的な支出 (1+2+3+4) A	635,879 万円
1 人件費（職員給料など）	118,760 万円
2 物件費（維持補修など）	235,055 万円
3 他会計への支援、補助金など	262,482 万円
4 町債の返済金など	19,582 万円
経常的な収入 B	35,685 万円
まちの経常的な行政コスト (A-B)	600,194 万円

■純資産の増減とは

借金を返済することで増えたり、建物の老朽化や土地の売却などで減ったりします。

